



2020年11月11日

各 位

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
 代表者名 代表取締役社長 長 井 啓
 (コード番号 : 6324)

問合せ先 取 締 役 丸 山 顕
 取 締 役 上 條 和 俊
 TEL. 03-5471-7810

2021年3月期 第2四半期累計期間の業績予想値と実績値の差異、
 通期の業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ

2020年8月7日に公表しました2021年3月期第2四半期累計期間(2020年4月1日~2020年9月30日)の業績予想値と、本日公表の実績値に差異が生じたのでお知らせいたします。

また、未定としておりました2021年3月期通期(2020年4月1日~2021年3月31日)の業績予想及び期末配当予想を公表いたします。

記

1. 2021年3月期 第2四半期(累計) 業績予想値と実績値の差異

① 連結業績予想値と実績値の差異

(2020年4月1日~2020年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回予想(A)	百万円 17,300	百万円 ▲600	百万円 ▲650	百万円 ▲550	円 銭 ▲5 71
実績値(B)	17,702	▲81	216	115	1 20
増減額(B-A)	402	518	866	665	
増減率(%)	2.3	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (2020年3月期第2四半期)	21,577	1,383	1,613	280	2 91

② 個別業績予想値と実績値の差異

(2020年4月1日~2020年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回予想(A)	百万円 9,600	百万円 20	百万円 120	百万円 50	円 銭 0 52
実績値(B)	10,041	416	537	388	4 04
増減額(B-A)	441	396	417	338	
増減率(%)	4.6	1,983.0	347.7	677.7	
(ご参考)前期第2四半期実績 (2020年3月期第2四半期)	10,527	354	679	253	2 64

《差異の理由》

主にアジア市場において、産業用ロボット向けを中心に第2四半期の受注高が想定を上回ったことから、連結、単体ともに売上高が予想を上回りました。

また、利益面では売上高が予想を上回ったことによる増益効果に加え、コスト削減の効果により売上原価並びに販売費及び一般管理費が想定を下回ったことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が前回予想を上回りました。

2. 2021年3月期（通期）業績予想の修正

① 連結業績予想の修正

（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想（A）	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	円 銭 —
今回修正（B）	35,000	▲800	▲450	▲450	▲4 67
増減額（B－A）	—	—	—	—	
増減率（%）	—	—	—	—	
（ご参考）前期実績 （2020年3月期）	37,487	67	499	▲832	▲8 65

② 個別業績予想の修正

（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想（A）	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	円 銭 —
今回修正（B）	22,000	1,200	1,450	1,000	10 39
増減額（B－A）	—	—	—	—	
増減率（%）	—	—	—	—	
（ご参考）前期実績 （2020年3月期）	19,788	380	848	▲173	▲1 80

《業績予想の修正理由》

2021年3月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社業績に与える影響を合理的に算定することが困難であるため第2四半期累計期間までを公表しておりましたが、第2四半期累計期間の実績に加え、足もとの受注動向や現時点で入手可能な情報などに基づき通期の業績予想を算定いたしましたので公表するものです。

3. 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想 (2020年8月7日公表)	円 銭 —	円 銭 10 00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
今回修正予想			—	10 00	20 00
当期実績	—	10 00			
(ご参考)前期実績 (2020年3月期)	—	10 00	—	10 00	20 00

《配当予想の修正理由》

当社は業績に応じた利益配分を基本方針とし、連結配当性向の目途を30%としておりますが、業績が厳しい局面においても、当該時点の利益剰余金や現金水準などを勘案の上、安定配当を行うことも検討する方針です。このような方針に基づき、これまで未定としていた期末配当予想を上記のように算定いたしましたので公表するものです。

以上